

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 SAAFホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL <https://www.saaf-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 野間 崇 TEL 03-6770-9970
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け説明会）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|-------------|------|--------------|---|-------------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 13,718 | △0.9 | △79 | — | △169 | — | △280 | — |
| 2024年3月期中間期 | 13,848 | △3.3 | △31 | — | 11 | — | △196 | — |
| (参考) 包括利益 | 2025年3月期中間期 | | △289百万円 (—%) | | 2024年3月期中間期 | | △262百万円 (—%) | |

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | △11.47 | — |
| 2024年3月期中間期 | △8.15 | — |

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | |
|-------------|-------------|----------|----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | |
| 2025年3月期中間期 | 16,812 | 2,824 | 15.5 | |
| 2024年3月期 | 18,051 | 3,120 | 16.0 | |
| (参考) 自己資本 | 2025年3月期中間期 | 2,613百万円 | 2024年3月期 | 2,895百万円 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 6.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 31,300 | 6.9 | 1,090 | 52.7 | 970 | 26.3 | 280 | 52.8 | 11.45 |

(注) 年度初めに公表した業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2025年3月期中間期 | 24,446,958株 | 2024年3月期 | 24,446,958株 |
| 2025年3月期中間期 | 2,277株 | 2024年3月期 | 一株 |
| 2025年3月期中間期 | 24,446,472株 | 2024年3月期中間期 | 24,133,023株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| 中間連結損益計算書 | 7 |
| 中間連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 11 |
| (セグメント情報等の注記) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・設備投資および所得環境の改善が進む等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済につきましては、持ち直しているものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や不安定な国際情勢への懸念等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要事業の一つである情報サービス業界は、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAIの活用拡大、IoTの推進等のIT投資に取り組む企業の意欲は旺盛であり、2024年7月度および8月度の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比5.4%増（出典：「特定サービス産業動態統計」経済産業省）となりました。一方で、技術者の不足感が高まり、人材確保の面では難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇または高止まり、および物価上昇に伴う消費マインドの低下等により、新設住宅着工数は前年同期比0.8%減少しました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は13,718,918千円（前年同期比99.1%）、売上総利益は3,318,104千円（前年同期比96.1%）、販売費及び一般管理費は3,397,107千円（前年同期比97.5%）、営業損失は△79,002千円（前年同期は営業損失△31,399千円）、経常損失は△169,205千円（前年同期は経常利益11,805千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は△280,502千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失△196,772千円）となりました。

(単位：千円)

| | 前中間期 | 当中間期 | 増減額 | 前年同期比 (%) |
|--------------------|------------|------------|----------|-----------|
| 売上高 | 13,848,713 | 13,718,918 | △129,795 | 99.1 |
| 売上総利益 | 3,452,292 | 3,318,104 | △134,187 | 96.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,483,691 | 3,397,107 | △86,584 | 97.5 |
| 営業損失(△) | △31,399 | △79,002 | △47,603 | — |
| 経常利益又は経常損失(△) | 11,805 | △169,205 | △181,010 | — |
| 親会社株主に帰属する中間純損失(△) | △196,772 | △280,502 | △83,729 | — |

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、ITbook株式会社において、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注に努めました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は720,898千円（前年同期比338.0%）、セグメント損失は△75,603千円（前年同期はセグメント損失△259,369千円）となりました。

なお、ITbook株式会社において、当中間連結会計期間より売上計上方法の変更を行っております。詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、およびIoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

この結果、システム開発事業の売上高は1,442,464千円（前年同期比100.2%）、セグメント利益は29,137千円（前年同期比102.2%）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業、製造業・流通業および教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓に努めました。

この結果、人材事業の売上高は2,960,945千円（前年同期比97.9%）、セグメント利益は63,391千円（前年同期比41.7%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、株式会社サムシングにおいて、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」や大口径鋼管杭、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、SDGsにも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に努めました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBHリバースサーキュレーションドリル工法」や「BH工法」の受注に努めました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線沿線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に努めました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は8,085,933千円(前年同期比100.8%)、セグメント利益は187,146千円(前年同期比69.0%)となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、セカンドオピニオン地盤保証、および新築住宅に係る品質検査ならびに住宅完成保証の受注に努めました。

この結果、保証検査事業の売上高は126,985千円(前年同期比83.4%)、セグメント利益は46,963千円(前年同期比197.8%)となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWeb System」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化(不正・改ざん防止機能)や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件に努めました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ(4DProduct)の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は204,191千円(前年同期比84.8%)、セグメント損失は△10,178千円(前年同期はセグメント損失△10,332千円)となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備(護岸・道路・橋梁)、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査、および下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。しかし、当中間連結会計期間において、地域の材料不足(盛土材)が継続しており、材料の単価の高騰および納入の遅延による工事遅延が発生しました。

この結果、海外事業の売上高は77,638千円(前年同期比15.9%)、セグメント損失は△35,589千円(前年同期はセグメント利益9,311千円)となりました。

⑧ その他事業

金融事業、M&Aアドバイザー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は99,860千円(前年同期比37.0%)、セグメント損失は△72,712千円(前年同期はセグメント損失△726千円)となりました。

(単位：千円)

| | 前中間期 | | 当中間期 | | 増減額 | 前年同期比(%) |
|------------|------------|--------|------------|--------|----------|----------|
| | 売上高 | 構成比(%) | 売上高 | 構成比(%) | | |
| コンサルティング事業 | 213,301 | 1.5 | 720,898 | 5.3 | 507,597 | 338.0 |
| システム開発事業 | 1,439,477 | 10.4 | 1,442,464 | 10.5 | 2,986 | 100.2 |
| 人材事業 | 3,024,976 | 21.8 | 2,960,945 | 21.6 | △64,031 | 97.9 |
| 地盤調査改良事業 | 8,020,608 | 57.9 | 8,085,933 | 58.9 | 65,325 | 100.8 |
| 保証検査事業 | 152,271 | 1.1 | 126,985 | 0.9 | △25,285 | 83.4 |
| 建設テック事業 | 240,763 | 1.7 | 204,191 | 1.5 | △36,571 | 84.8 |
| 海外事業 | 487,444 | 3.5 | 77,638 | 0.6 | △409,806 | 15.9 |
| その他事業 | 269,870 | 1.9 | 99,860 | 0.7 | △170,009 | 37.0 |
| 合計 | 13,848,713 | 100.0 | 13,718,918 | 100.0 | △129,795 | 99.1 |

(注) セグメント損益につきましては、P. 12「2. 中間連結財務諸表および主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末より1,239,239千円減少し、16,812,535千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金および契約資産の減少等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末より942,660千円減少し、13,988,416千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より296,579千円減少し、2,824,118千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業特性上、売上の計上が下期に偏重(検収時期・繁忙期)しているため、期末までは費用が先行する予想となっております。つきましては、当中間連結会計期間の業績は連結業績予想と乖離していますが、2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月15日公表時から変更しておりません。

今後、開示すべき事項が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,994,190 | 4,140,635 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 5,847,730 | 4,916,906 |
| 営業貸付金 | 18,112 | 13,234 |
| 商品及び製品 | 183,782 | 189,548 |
| 未成工事支出金 | 151,433 | 235,224 |
| 販売用不動産 | 906,727 | 961,221 |
| 仕掛品 | 19,996 | 168,000 |
| 原材料及び貯蔵品 | 140,546 | 146,748 |
| その他 | 1,066,547 | 1,415,575 |
| 貸倒引当金 | △20,579 | △21,297 |
| 流動資産合計 | 13,308,488 | 12,165,795 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 481,500 | 495,322 |
| リース資産 | 372,034 | 358,875 |
| その他 | 1,572,027 | 1,591,085 |
| 有形固定資産合計 | 2,425,562 | 2,445,282 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 617,132 | 545,247 |
| その他 | 451,580 | 456,523 |
| 無形固定資産合計 | 1,068,713 | 1,001,771 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 123,377 | 116,747 |
| 繰延税金資産 | 279,924 | 266,580 |
| その他 | 886,543 | 856,950 |
| 貸倒引当金 | △41,009 | △40,680 |
| 投資その他の資産合計 | 1,248,836 | 1,199,598 |
| 固定資産合計 | 4,743,111 | 4,646,652 |
| 繰延資産 | 175 | 87 |
| 資産合計 | 18,051,775 | 16,812,535 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,717,276 | 1,780,066 |
| 短期借入金 | 6,922,409 | 6,359,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 5,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 365,460 | 390,722 |
| リース債務 | 142,787 | 137,750 |
| 未払金 | 961,586 | 734,191 |
| 未払法人税等 | 210,015 | 93,351 |
| 賞与引当金 | 292,494 | 270,849 |
| その他 | 1,226,397 | 1,124,300 |
| 流動負債合計 | 11,848,427 | 10,895,231 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,305,286 | 2,341,760 |
| リース債務 | 324,687 | 302,450 |
| 保証損失引当金 | 40,311 | 52,034 |
| 退職給付に係る負債 | 52,851 | 43,703 |
| その他 | 359,512 | 353,237 |
| 固定負債合計 | 3,082,649 | 3,093,185 |
| 負債合計 | 14,931,077 | 13,988,416 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,909,570 | 1,909,570 |
| 資本剰余金 | 2,991,881 | 439,741 |
| 利益剰余金 | △1,881,601 | 377,853 |
| 自己株式 | — | △100 |
| 株主資本合計 | 3,019,849 | 2,727,064 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,410 | 1,800 |
| 為替換算調整勘定 | △127,130 | △115,700 |
| その他の包括利益累計額合計 | △124,720 | △113,900 |
| 新株予約権 | 6,840 | 6,840 |
| 非支配株主持分 | 218,728 | 204,114 |
| 純資産合計 | 3,120,698 | 2,824,118 |
| 負債純資産合計 | 18,051,775 | 16,812,535 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売上高 | 13,848,713 | 13,718,918 |
| 売上原価 | 10,396,421 | 10,400,813 |
| 売上総利益 | 3,452,292 | 3,318,104 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,483,691 | 3,397,107 |
| 営業損失(△) | △31,399 | △79,002 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 958 | 1,173 |
| 受取配当金 | 186 | 468 |
| 助成金収入 | 9,924 | 6,564 |
| 保険解約返戻金 | — | 6,682 |
| 為替差益 | 76,521 | — |
| 持分法による投資利益 | 499 | 281 |
| その他 | 18,435 | 8,957 |
| 営業外収益合計 | 106,525 | 24,127 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,035 | 54,961 |
| 控除対象外消費税 | 6,181 | 4,866 |
| 為替差損 | — | 33,125 |
| その他 | 19,103 | 21,376 |
| 営業外費用合計 | 63,321 | 114,330 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 11,805 | △169,205 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,395 | 2,581 |
| 事業譲渡益 | 171,788 | — |
| その他 | 13,078 | — |
| 特別利益合計 | 189,262 | 2,581 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24,766 | 10,820 |
| 事務所移転費用 | 1,717 | 11,341 |
| 特別調査費用等 | 159,079 | — |
| その他 | 21,675 | — |
| 特別損失合計 | 207,237 | 22,162 |
| 税金等調整前中間純損失(△) | △6,170 | △188,785 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 237,202 | 90,411 |
| 法人税等調整額 | △23,940 | 21,312 |
| 法人税等合計 | 213,262 | 111,724 |
| 中間純損失(△) | △219,432 | △300,510 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失(△) | △22,660 | △20,008 |
| 親会社株主に帰属する中間純損失(△) | △196,772 | △280,502 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 中間純損失(△) | △219,432 | △300,510 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 929 | △642 |
| 為替換算調整勘定 | △43,619 | 11,430 |
| その他の包括利益合計 | △42,690 | 10,788 |
| 中間包括利益 | △262,123 | △289,721 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △239,463 | △269,681 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △22,659 | △20,039 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失(△) | △6,170 | △188,785 |
| 減価償却費 | 254,226 | 249,383 |
| のれん償却額 | 71,858 | 71,885 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 7,728 | 389 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,144 | △1,642 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △23,220 | △21,644 |
| 為替差損益(△は益) | △76,521 | 33,125 |
| 支払利息 | 38,035 | 54,961 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △499 | △281 |
| 事務所移転費用 | 1,717 | 11,341 |
| 保険解約返戻金 | — | △6,682 |
| 事業譲渡損益(△は益) | △171,788 | — |
| 特別調査費用等 | 159,079 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,495,640 | 941,946 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △682,469 | △298,254 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 46,666 | 48,838 |
| その他 | 184,240 | △399,259 |
| 小計 | 1,297,379 | 495,320 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,144 | 1,642 |
| 利息の支払額 | △33,147 | △52,759 |
| 事務所移転費用の支払額 | △1,717 | △11,341 |
| 保険解約返戻金の受取額 | — | 7,391 |
| 和解金の支払額 | △3,500 | — |
| 特別調査費用等の支払額 | △159,079 | — |
| 法人税等の支払額 | △240,088 | △206,393 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 860,991 | 233,859 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △140,584 | △46,305 |
| 定期預金の払戻による収入 | 427,245 | 159,839 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △110,145 | △189,957 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 47,167 | 18,436 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △79,548 | △10,927 |
| 投資不動産の売却による収入 | — | 32,076 |
| 貸付けによる支出 | △1,287 | △302,767 |
| 貸付金の回収による収入 | 768 | 991 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △68,038 | △86 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 13,000 | 6,365 |
| 差入保証金の差入による支出 | △2,406 | △2,754 |
| 差入保証金の回収による収入 | 16,445 | 17,900 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 5,355 |
| その他 | 13,575 | △26,955 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 116,191 | △338,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,197,494 | 10,730,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,292,576 | △11,293,409 |
| 長期借入れによる収入 | 30,000 | 310,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △310,552 | △248,769 |
| 社債の償還による支出 | △131,000 | △5,000 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △2,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △136 | △100 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △6,000 | — |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △52,717 | △122,501 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △565,487 | △631,780 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,750 | △3,230 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 418,446 | △739,940 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,293,359 | 4,794,906 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,711,805 | 4,054,965 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(売上計上方法の変更について)

当社の連結子会社であるITBOOK株式会社は、コンサルティング事業から生じた収益について、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

2024年4月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、新システムを稼働させており、当該新システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、当中間連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しております。

なお、当中間連結会計期間の売上高が531,504千円、売上原価が283,326千円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は248,178千円それぞれ増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当中間連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 | 合計 |
|---------------------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|------------|-------------|---------|------------|---------|------------|
| | コンサル ディング 事業 | システム 開発事業 | 人材事業 | 地盤調査 改良事業 | 保証検査 事業 | 建設テッ ク事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 顧客との契約 から生じる収 益 | 213,301 | 1,439,477 | 3,024,976 | 8,020,608 | 152,271 | 240,763 | 487,444 | 13,578,843 | 269,870 | 13,848,713 |
| 外部顧客への 売上高 | 213,301 | 1,439,477 | 3,024,976 | 8,020,608 | 152,271 | 240,763 | 487,444 | 13,578,843 | 269,870 | 13,848,713 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | 31,899 | 15,849 | 8,998 | 66,996 | 32,807 | 6,300 | 162,852 | 21,687 | 184,539 |
| 計 | 213,301 | 1,471,376 | 3,040,826 | 8,029,607 | 219,268 | 273,571 | 493,745 | 13,741,695 | 291,557 | 14,033,253 |
| セグメント利 益又は損失 (△) | △259,369 | 28,517 | 151,912 | 271,378 | 23,742 | △10,332 | 9,311 | 215,160 | △726 | 214,433 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 215,160 |
| 「その他」の区分の損失 (△) | △726 |
| セグメント間取引消去 | 239,337 |
| のれんの償却額 | △69,879 |
| 全社費用 (注) | △415,290 |
| 中間連結損益計算書の営業損失 (△) | △31,399 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 | 合計 |
|---------------------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|------------|-------------|---------|------------|---------|------------|
| | コンサル ティング 事業 | システム 開発事業 | 人材事業 | 地盤調査 改良事業 | 保証検査 事業 | 建設テッ ク事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 顧客との契約 から生じる収 益 | 720,898 | 1,442,464 | 2,960,945 | 8,085,933 | 126,985 | 204,191 | 77,638 | 13,619,057 | 99,860 | 13,718,918 |
| 外部顧客への 売上高 | 720,898 | 1,442,464 | 2,960,945 | 8,085,933 | 126,985 | 204,191 | 77,638 | 13,619,057 | 99,860 | 13,718,918 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 2,606 | 35,412 | 21,179 | 16,342 | 68,583 | 36,051 | 22,130 | 202,307 | 46,814 | 249,121 |
| 計 | 723,504 | 1,477,877 | 2,982,125 | 8,102,276 | 195,568 | 240,243 | 99,768 | 13,821,364 | 146,675 | 13,968,040 |
| セグメント利 益又は損失 (△) | △75,603 | 29,137 | 63,391 | 187,146 | 46,963 | △10,178 | △35,589 | 205,266 | △72,712 | 132,554 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 205,266 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △72,712 |
| セグメント間取引消去 | 324,887 |
| のれんの償却額 | △69,879 |
| 全社費用(注) | △466,564 |
| 中間連結損益計算書の営業損失(△) | △79,002 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。